



“ 学校と企業の一層の相互交流を目指して ”

～ 企業経営者による教育現場への積極的な参画～

<目次>

	<u>ページ</u>
はじめに	1
1．経済同友会の教育への取り組み	2
(1) 日本の教育をめぐる現状認識	2
(2) 「学校と企業・経営者の交流活動」の概要	2
(3) 自ら「行動」しての感想	3
(4) これからの学校(初等中等教育)に期待すること	4
2．提言：実効ある教育改革に向けた重要事項	5
提言 経営者をはじめとする社会人や企業は、 積極的に学校と交流する	5
提言 「教育現場のリーダーシップ」が 存分に発揮できる環境を整備する	7
提言 教育現場のプロとしての「教師の指導力の向上」に 資する仕組みをつくる	9
3．今後の我々の行動計画	10
(1) 経済同友会のホームページを通じて、 学校と企業・経営者の交流を仲介する	
(2) 「学校と企業・経営者の交流活動」の参考になるような関連情報を提供する	
(3) 「学校と企業・経営者の交流活動」がより活発に広く行われるよう、 関係経済団体をはじめとする各界に呼びかける	
おわりに	11

はじめに

経済同友会ではこれまで、学校教育をめぐる重要課題について継続的に取り組んできている。具体的には、求められる人材像について「新しい個の育成」(1989年)を、教育改革の基本理念について「『選択の教育』を目指して」(1991年)を、大学改革について「大衆化時代の新しい大学像を求めて」(1994年)を、初等中等教育における新しい学校のコンセプトについて「学校から『合校(がっこう)』へ」(1995年)を、企業の意識改革と実行の決意について「『学働遊合(がくどうゆうごう)』のすすめ」(1997年)を、理科教育を中心とする観点から「創造的科学技术開発を担う人材育成への提言」(1999年)を提言するなど、総論から各論まで幅広く発信してきた。

なかでも、「学校、家庭、地域社会が各々の役割と責任を自覚し、みんなで知恵と力を出し合って、子供たちの新しい学び育つ場をつくるために、できることから改革を具体的に進めていくことが大切」と呼びかけた『合校』の考え方は、教育現場からも大きな共感を得たところであり、今まさにそうした考え方に立った改革が進められつつある。また、「『学働遊合』のすすめ」では、社会の意識に対する企業の影響を認識し、教育改革の実現に向けた企業自身の意識改革や行動の必要性を指摘した。

これらの提言内容を踏まえたうえで、1999年4月に発足した今期の当会教育委員会では、「活力ある日本社会を支えていく人材の育成・教育のために、企業・経営者はどのような貢献ができるか」を基本テーマに据え、主に中学校・高校の授業にゲスト講師として参加したり、学校関係者や保護者との意見交換を行うなどの「行動」を中心に活動を展開してきた。こうした「学校と企業・経営者の交流活動」は、今や、当会全体の取り組みとなっている。

我々の「行動」はまだ小規模な活動ではあるが、変革のきっかけとなる具体的な貢献ができた手応えを感じている。同時に、自ら行動してみたことで、学校の悩みの内容が以前よりも明確に見えてきた。その多くは制度改革だけでは解決できない。学校だけで解決できる問題ばかりでもない。

今必要とされているのは、社会全体が教育を「自らの課題」として認識し、多様な立場や観点から知恵を出し合い、できることから行動に着手して、一步一步改革を進めていくことだと考える。我々は「企業経営者をはじめとする社会人は、積極的に学校と交流しよう」と強く呼びかけるとともに、本提言がきっかけとなって、多くの人々がそれぞれに行動していくことを期待したい。

1. 経済同友会の教育への取り組み

(1) 日本の教育をめぐる現状認識

「今後の社会で活躍していく人材」への要請

急速に進展する情報化・グローバル化等の影響を受けて、社会全体で大変革が進行している。これからの時代に新しい社会を築いていくには、人材が非常に重要になる。次世代を担う子どもたちが、社会人として必要な「基礎学力と社会ルール」をしっかりと習得し、そのうえで「創造的で多様な個性」を伸ばしていける教育システムを整備できるかどうかは、日本社会の将来を左右する重要課題である。

社会問題化した、学校に関連する問題

また、学級崩壊、不登校、いじめ、少年犯罪等が社会問題になっている。表面化した個々の事象や事件に関係者が対処するだけではなく、社会全体が協力して取り組んでいかないと、問題の根本的な解決は難しい。

子どもたちを取り巻く環境

加えて、子どもたちが実社会について学ぶ環境にも変化が起きている。現代の子どもたちは、マスコミやインターネットなどのメディアから溢れ出る大量で種々雑多な情報に晒されている。その反面、働く人々の姿や実社会の様々な営みに直接触れる機会は、限られている。

(2) 「学校と企業・経営者の交流活動」の概要

こうした認識を背景に、当会教育委員会では「活力ある日本社会を支えていく人材の育成・教育のために、企業・経営者はどのような貢献ができるか」を基本テーマに、まず学校教育の現状を知ることが重要と考え、経営者である我々自身が教育現場と交流する「行動」を開始した。

具体的には、

講師として学校の授業に参加（出張授業）
教員研修会等の講師として協力
教師やPTAとの意見交換会の開催
教育現場で活躍する有識者へのヒアリング 等 を実施してきた。

活動の焦点は、初等中等教育、特に「公立中学校」に置いた。「中学生」の時期は、人間の器が形成され、自分自身の将来について考え始める頃であり、実社会への案内役として経営者が少なからぬ役割を果たせるものと考えたからである。また「日本社会を支えていく基本システム」の観点から、学校、家庭、地域社会の連携を進める際の鍵になる「公立」を意識した活動を行った。

「学校と企業・経営者の交流活動」は、企業や社会の現状を生徒や教師、保護者に直接伝えていくと同時に、経営者自身も学校から新鮮な刺激を得て多くを学ぶ大変良い機会になっている。学校側からも「社会の実情を知ることができる」「子どもたちが自分の将来に対する希望や目的を持つきっかけになる」との評価を得ており、活動継続への熱い期待が寄せられている。

(3) 自ら「行動」しての感想

行動してみてもまず痛感したのは、「企業経営者は、今の学校のことをよく知らない」「学校も、企業や学校外の社会のことをよく知らない」ということだ。例えば、人事採用・評価に表れる企業の価値観は確実に「実績重視・成果主義」の方向に移行しているが、多くの学校関係者や保護者は「出身校のブランド至上主義」的な考えに囚われ続けているようである。社会と学校・保護者の認識にこのような隔たりがあっては、社会人に求められる資質や能力を学校で育てるのは難しい。

また、社会との接触が少ないまま受験中心の勉強をする中で、子どもたちは自分自身の将来について夢や目標を持ちにくい状況にある。自分の好きなことや得意なことをもとにして「社会人になったら、何になりたいか」といった目標があれば、勉強する目的や内容がより明確になり、自ら積極的に学んでいく気持ちも起きやすい。こういった目標を考えるためには、まず、社会で働くということはどういうことか、社会にはどんな仕事があるかなどを知ることが必要だが、現在の子どもたちの生活の中で、こういった機会は限られている。

一方、教育現場の悩みも大きい。教師にとっても学校外の社会に触れる機会が限られているところで、社会の期待に合う教育環境をどのように整備していくか、生徒の進路指導をどうやって行うかなど、考えあぐねている。また、「個性を伸ばす教育」と言われても、現実に生徒に個別対応する余裕がない、大胆な学校改革を進めようにも、必要な権限と責任が十分に付与された状態にないなど、壁に突き当たることも少なくない。

これらについては、企業・経営者も反省する点がある。我々はこれまで、企業や社会の変化の現状や学校への期待を学校に直接伝える努力をしてこなかった。また、子どもたちに対しても、「生き生きと働く大人の姿」をきちんと見せる配慮を行ってこなかった。それでいて「社会の望む人材を育成できていない」と学校を批判することはできない。子どもたちの社会性や常識の欠如を嘆くわけにはいかない。

加えて、教育に関して学校、家庭、地域社会の歯車がうまく噛み合っていない現状にも注意を払う必要がある。特に、「教育の出発点」として重要な「家庭」の形態が大きく変化してきているなかで、子どもに基礎的な生活習慣や社会行動の「しつけ」を行う親の役割が十分に機能なくなっている。こうした変化に対応していくためにも、学校、家庭、地域社会とが互いに連携しあって子どもたちを育成していくという視点が求められているのではないだろうか。

(4) これからの学校(初等中等教育)に期待すること

初等中等教育段階の学校の基本的な役割は、将来一人前の社会人として生きていくために最低限必要な「基礎学力と社会ルール」を、子どもたちがしっかりと習得できるようにすることである。

そのうえで、これからの学校には、子どもたちがそれぞれ好きなことや得意なことを見つけ、自らの個性を自覚し、それをもとに自分の将来について考えていくための手助けをしてほしい。

そのためにも、学校は積極的に自らを社会に開いていく必要がある。そして、地域社会とも交流して、子どもたちが将来の選択肢になり得るような大人の実例に接する機会を多く作り出し、夢や希望を膨らませるきっかけづくりをしてほしい。また、働く保護者の時間的制約にも配慮して、PTA会合などの学校行事を週末や夕刻に開催したり、eメールを使うなどして、教師と保護者とのコミュニケーションがより一層円滑に行われるための努力をしてほしい。

なお「個」の育成については、我々は「社会の中で、個々人の違いや多様性を認め合う」ことがまず重要だと考えている。自分自身と社会のバランスを考えながら、他者を理解しつつ自分自身も主張して、お互いに切磋琢磨しながら協力しあえてこそ、個人の力が生きてくる。そうした意味では、「個の育成」と「パブリック・マインドの涵養」は車の両輪の関係にあり、「個人」と「社会」は相互に補完しあう関係であるという認識を、社会全体で育てていく必要がある。

2. 提言：実効ある教育改革に向けた重要事項

我々は、自らの「行動」の経験をもとに、実効ある教育改革のために特に重要と考える事項を以下に提言する。

提言 経営者をはじめとする社会人や企業は、積極的に学校と交流する

地域社会に蓄積されているあらゆる教育資源を、学校が有効に活用できるようにする必要がある。経営者をはじめとする社会人や企業が、社会的存在としての自らの役割と責任を自覚し、学校のためにどのような具体的貢献ができるのか考え、積極的に学校と交流していくことを呼びかけたい。

具体的にはまず、様々な能力や経験を有する社会人が、学校の授業や教師・PTAなどの会合に参加して、学校に社会の様子や期待を伝えていくことが重要と考える。また、企業としても、生徒に職場の様子を垣間見る機会を与えたり、教師の短期（1週間程度）・長期（1年程度）の社会体験研修に協力するなど、積極的な対応を行っていくべきである。人事評価など人材に関する企業の考え方を教師に紹介することも参考になるだろう。

加えて、子どもや教師だけではなく、経営者が親・保護者に直接語りかけていきたい。学校の教育方針に対する親・保護者の意向の影響力は大きい。経営者自らがダイナミックな社会の動きや企業の考え方を伝えていくことは、社会と学校との考え方の隔たりを埋めていくことに役立つと考える。

また、親の多くが会社員でもある事実を考えると、企業は、教育の場としての「家庭」に対する自らの影響を十分に認識して、社員の職業生活と個人生活のバランスにも配慮した人事施策を導入していく必要がある。更に、社員が、親・社会人・地域人としての立場で学校行事等の教育活動に参加しやすくなるような雰囲気づくりを、経営者自らが率先して進めていかななくてはならない。

更に、企業の社会貢献活動の一環として、教育関連NPOの活動支援を積極的に行ってはどうか。例えば、経済社会の仕組みを体験的に学ばせるプログラムを提供しているジュニア・アチーブメント日本本部の活動は、生徒たちが社会について学び、自分自身の将来を考えるための大きなきっかけを提供している。このようなNPOの活動を企業が積極的に支援していくことで、子どもたちが社会について学ぶ機会を広げることができる。

我々は、こういった活動を継続して推進していくとともに、広く日本全国の企業や経営者にも、同様の行動を呼びかけたい。

< 具体的提言事項 >

経営者が、学校や PTA と交流する

- ・ 経営者自らが、出張授業（対 生徒）. や 懇談会・講演会（対 教師 / 親・保護者等）に参加して、働くことや企業・社会の現状、学校への期待について、直接学校に伝える

企業の中に学校を受け入れる

- ・ 生徒に企業見学や体験学習の機会を提供する
- ・ 教師に、短期（1 週間程度）・長期（1 年程度）の社会体験研修の機会を提供する

企業は「親」としての社員に配慮する

- ・ 個人としての社員に対する配慮を行い、それぞれの個性を伸ばす人材活用に努めるとともに、社員の職業生活と個人生活のバランスにも配慮した人事施策を導入する
- ・ 社員が学校行事をはじめとする地域での教育活動に参加しやすい環境づくりを行う

企業は社会的役割を果たす教育関連 N P O 等への支援を推進する

- ・ 教育関連 N P O の支援や学校への寄付・寄贈に努める

提言 「教育現場のリーダーシップ」が存分に発揮できる環境を整備する

改革の実現のためには、「現場のリーダーが権限と責任に裏付けられたリーダーシップを存分に発揮できる環境」が不可欠である。しかしながら、多くの公立学校では、現場のリーダーである「校長」が裁量権を発揮しにくい状況が存在するようである。学校内での管理運営体制の整備はもちろんのこと、人事（教師の評価・処遇等）および予算（自校の予算執行）についての裁量が発揮できないと、旺盛な意欲を持った校長でも、思いきった改革は進めにくい。

また、現在一部の地域で行われている通学区域の弾力化の実施を積極的に推進し、子どもの希望や個性にあわせて保護者が弾力的に学校を選択できる環境を各地で整えていくべきである。これによって、選ばれる学校側の切磋琢磨が促され、各校がそれぞれの特色を活かしながらより質の高い教育を提供しようと努力していくことを期待したい。

更に学校は、学校評議員制度などを積極的に活用して、地域や保護者と一体となって学校教育の向上を図っていく体制を整えていくべきであろう。

地方公共団体の教育委員会の活性化については、教育委員を任命し教育長の人事についても責任をもつ首長が、教育長とともにリーダーシップを発揮して進めていくことが重要である。併せて、学校や教育委員会は、自ら積極的に情報公開していく姿勢を明確にしなくてはならない。特に「国<文部科学省> - 都道府県<教育委員会> - 市町村<教育委員会> - 学校」という教育行政の構造の中で、学校の抱える様々な課題解決に必要な権限と責任がどこに所在するのか一般社会からは非常に見えにくいので、教育委員会のあり方も含め、役割と責任分担を明確にし、教育現場である学校が改革を進めやすいような体制を整備する必要がある。

< 具体的提言事項 >

教員評価制度を各地で積極的に導入する

- ・校長が教師の評価を行い、その結果を教師の処遇に反映する

校長のリーダーシップが発揮しやすいように、校長の権限と責任を見直す

- ・教師の評価・処遇・異動等に関し、校長の意見が最大限に反映されるようにする
- ・学校運営の予算については、校長の教育方針に基づいて配分できるようにする

学校選択制度を各地で積極的に導入する

- ・学校間の切磋琢磨により、より質の高い教育の提供を目指す各校の努力を促す
- ・教育の受け手である子どもや保護者の希望に合った学校を選択できるようにする

学校評議員制度などを積極的に活用する

- ・ 校長がリーダーシップを発揮し、地域に対して一層開かれた学校づくりを推進していくために、学校評議員制などを積極的に活用する

地方公共団体の教育委員会のあり方を見直す

- ・ 地方公共団体の首長と教育長のリーダーシップのもとに、各教育委員会の活性化を図る
- ・ 活動内容の情報公開をより一層進める

提言 教育現場のプロとしての「教師の指導力の向上」に資する仕組みをつくる

これからの初等中等教育段階の教師（校長・教頭を含む）は、「社会の変化に対応して、学校も変化してほしい」という社会の期待を理解し、積極的に自己変革を進めてほしい。

新しい時代の教育には、新しい指導法が必要である。特にこれから新学習指導要領や週5日制が導入され、学校教育制度が大きく変わっていくなかで、「教育現場のプロ」である教師の指導法が同じままでは、次代を担う創造的で活力ある子どもが育てることはできないばかりではなく、子どもたちの学力低下を引き起こす懸念さえ生じる。教師の研修については、まず、文部科学省や地方公共団体の教育委員会など行政が責任を持って、環境変化に対応した研修プログラムの拡充等、教師に対する十分な支援を行ってほしい。

加えて、教師には「生徒に社会の様子を伝える案内役」の役割を今まで以上に積極的に担ってほしい。社会は目まぐるしく変化を続けている。学校外の多様な資源を積極的に活用して、授業を作り上げるような考え方も持ってほしい。また、教師の企業体験研修などの機会提供に積極的に協力していくよう、企業側にも呼びかけたい。

良い学校教育は、教師の意欲に支えられるところが大きい。我々は、教師の世界にも「成果に基づく処遇」の考え方を導入し、高い成果を上げた教師はそれに応じた処遇を得ることができる仕組みをつくり、教師のやる気を喚起していくことが不可欠と考える。今国会に関連法案が提出されている、いわゆる不適格教員の教職以外への配置転換については、早期実現を望む。

< 具体的提言事項 >

校長・教頭・教師の評価と処遇を連動させる

- ・高い成果を上げた教師を適正に評価し、その結果を処遇に反映して、教師の意欲向上を図る

教師の研修プログラムを拡充する

- ・文部科学省や地方公共団体の教育委員会など行政が提供する教員研修プログラムを環境変化に対応して充実する
- ・教師の社会体験研修を充実する

教師の社会体験・研修に企業・経営者が協力する

- ・「学校と企業・経営者の交流活動」の一環として、積極的に協力していく

不適格教員への対応策を整える

- ・教育公務員は教職以外に配置転換できない現状を早急に改める

3. 今後の我々の行動計画

経済同友会は、「学校と企業・経営者の交流活動」を今後も継続して推進していく。加えて、下記のような活動を新たに開始し、より効果的に学校と企業・経営者の交流が進められるように支援する。

(1) 経済同友会のホームページを通じて、学校と企業・経営者の交流を仲介する

「行動」のニーズや意欲があっても、現時点では学校と企業・経営者を結びつける手立てでは限られている。我々は、これまでの活動で得た経験と会員有志の意欲を活かして、主に当会ホームページを活用して、学校と当会有志によるボランティアとの仲介役を行う。

* * 経済同友会ホームページ：<http://www.doyukai.or.jp>

(2) 「学校と企業・経営者の交流活動」の参考になるような関連情報を提供する

学校や企業・経営者が交流活動を実施する際の参考として利用できるよう、これまでの活動実例や教育に関する企業の協力に関する情報、また「行動」の経験から得た参考情報を提供する。具体的には、下記のような情報を当会ホームページ上で公開する。

- ・「学校と企業・経営者の交流活動」活動実績
〔これまでの「行動」の一覧表、活動実例および感想〕
- ・「教育に対する企業の協力」関連情報（会員企業アンケート結果）
〔小学校・中学校・高校の生徒の職場見学、大学生のインターンシップ、教師の職場体験等の機会を提供している企業の一覧〕
- ・生徒（中学生）に話をするにあたってのヒント
〔交流活動参加者からのアドバイスのまとめ〕

(3) 「学校と企業・経営者の交流活動」がより活発に広く行われるよう、関係経済団体をはじめとする各界に呼びかける

より活発に広範囲で交流活動が行われるよう、当会内でより多くの有志を募ることはもちろん、全国各地の経済同友会にも、学校と企業・経営者との交流活動の推進を呼びかける。また、同じ意向を持つ他経済団体や、教育関連NPOなどの各団体とも協力していきたい。

また、上記のような活動と並行して、教育をめぐる様々な課題についてさらに勉強・議論を深め、企業経営者の観点からの意見をタイミングよく発信していく。

おわりに

「教育」の全体像は複雑で広範であり、社会全体の課題であると同時に、個人にとっても関心事である。我々は「行動」に焦点を絞った活動を行ってきたが、これだけで現在の日本の教育が抱える問題の全てが解決するとは考えていない。

しかし、学校は常に「現在進行形」の状態にある。成長しつつある子どもたちは、待ってられない。教育改革を成功させていくために今求められているのは、改革を「自分の課題」として捉え、多様な観点から知恵と力を出し合って、できることから具体的な行動に結び付けていく社会全体の姿勢ではないだろうか。その中で、企業・経営者も、我々自身にできることをひとつずつでも実行していくことが、社会的存在としての我々の責務であると考えます。

今後は、「学校と企業・経営者の交流活動」を継続・発展させていくと同時に、体験から学んだことを基に議論を深め、企業・経営者の立場から教育改革を支援していきたい。また、「小学校および就学前教育」「大学等高等教育」など、より広範な課題についても取り組んでいきたい。

以上